

厚生労働省岩手労働局発表

令和8年10月19日（月）

【照会先】

岩手労働局労働基準部健康安全課
課長 田上博教
課長補佐 千田智勝
（電話） 019-604-3007

報道関係者 各位

令和8年1月～9月分の労働災害発生状況（速報値）を公表します

～令和8年1月～9月の死傷者数は前年同期比で3.4%の増加～

岩手労働局（局長 川又 修司）は、令和8年1月～9月の県内の労働災害による死亡者数と死傷者数（休業4日以上）の状況を取りまとめました。

【令和8年（1月～9月）の労働災害発生状況について】

令和8年1月～9月の死亡者数は8人で、前年同期比で5人の増加、死傷者数（9月末現在の速報値）は976人で、前年同期比で32人（3.4%）の増加となっています。

死傷者のうち、転倒災害によるものが引き続き発生しており、全体の約34%を占めており、転倒災害では50歳以上が約76%を占めています。

【今後の取組等について】

- 死亡災害については、トラック、建設用機械や伐木用機械が転落したことなどによるものが7月～9月にかけて3ヶ月連続で発生しています。詳細は調査中ですが、これらの災害は法令に基づき作業計画の策定や誘導員の配置などによる転落防止措置等が実施されていれば防げたと考えられるものです。
- このため第14次労働災害防止計画（令和5年度～令和9年度）に基づく労働災害防止措置を引き続き推進するとともに、本年度も岩手労働災害防止団体連絡協議会（※）と協力して「いわて年末年始無災害運動」（令和8年12月～令和9年1月。準備期間令和8年11月。）を展開し墜落・転落災害や冬季特有災害の防止も含めた労働災害防止を推進してまいります。
- 特に、一番多く発生している転倒災害については、冬季に多発する傾向にありますので、いわて年末年始無災害運動と併せて12月～翌年2月までを「冬季転倒災害防止対策強化期間」と定め、積雪・路面凍結による転倒災害防止を推進する予定です。

（※）岩手県の労働災害防止団体等の10団体で構成され、労働災害防止に関する行事の開催等を通じて労働災害防止の推進を図ることを目的する協議会

I 令和8年（1月～9月）の労働災害発生状況（令和8年9月末現在の速報値）

1 死亡災害【表1】（P. 3）

（1）全業種合計

全業種合計の死亡者数は8人で、前年同期と比べ5人の増加となっています。

（2）業種別の状況

業種は、「製造業」、「建設業」、「農林業」が2人、「鉱業」、「運輸交通業」がそれぞれ1人となっています。

2 死傷災害（休業4日以上）

（1）全業種合計【表2】（P. 4）

全業種合計の死傷者数は976人で、前年同期比で32人（3.4%）の増加となっています。

（2）業種別の状況[大分類] 【表2】（P. 4）、【グラフ1】（P. 5）

① 前年同期比で増加数の多い順に、「製造業」217人（前年同期比+17人、+8.5%）、次いで、「接客娯楽業」68人（同+15人、+28.3%）、「農林業」51人（同+9人、+21.4%）、「商業」148人（同+8人、+5.7%）、「畜産水産業」50人（同+5人、+11.1%）、「保健衛生業」117人（同+5人、+4.5%）、などとなっています。

② 前年同期比で減少したのは、「運輸交通業」92人（前年同期比-22人、-19.3%）、「建設業」110人（同-15人、-12.0%）となっています。

（3）事故の型別状況【グラフ2】（P. 5）、【参考3】（P. 8）

最も多い事故の型は「転倒」によるもので、336人（34.4%）となっています。次いで、「墜落・転落」152人（15.6%）、「動作の反動・無理な動作」111人（11.4%）、「はさまれ・巻き込まれ」79人（8.1%）となっています。その他は、「飛来・落下」57人（5.8%）、「激突」48人（4.9%）、「切れ・こすれ」45人（4.6%）、「激突され」44人（4.5%）、「交通事故（道路）」37人（3.8%）などとなっています。

（4）年齢別の状況【参考2】（P. 7）

50代以上が580人（全業種合計の59.4%）となっています。また、転倒災害については、50代以上が336人中254人と75.6%を占めています。

3 新型コロナウイルス感染症による労働災害【別表】（P. 9）

新型コロナウイルス感染症による労働災害は61人で、前年同期比で23人の増加となっています。

II 今後の取組について

- 死亡災害については、トラック、建設用機械や伐木用機械が墜落・転落したことによるものが7月～9月にかけて3ヶ月連続で発生しています。詳細は調査中ですが、これらの災害は法令に基づき使用している機械等及び作業に応じた作業計画の策定や

誘導員の配置などによる墜落・転落防止措置が実施されていれば防げたと考えられるものです。

- このため第14次労働災害防止計画（令和5年度～令和9年度）に基づく労働災害防止措置を引き続き推進するとともに、本年度も岩手労働災害防止団体連絡協議会（※）と協力して「いわて年末年始無災害運動」（令和8年12月～令和9年1月。準備期間令和8年11月。）を展開し墜落・転落災害や冬季特有災害の防止も含めた労働災害防止を推進してまいります。
- 特に、一番多く発生している転倒災害については、冬季に多発する傾向にありますので、いわて年末年始無災害運動と併せて12月～翌年2月までを「冬季転倒災害防止対策強化期間」と定め、積雪・路面凍結による転倒災害防止を推進する予定です。
- （※）岩手県の労働災害防止団体等の10団体で構成され、労働災害防止に関する行事の開催等を通じて労働災害防止の推進を図ることを目的する協議会

【表1】

令和8年 死亡災害発生状況（令和8年9月末日現在）

岩手労働局

番号	署別	業種	発生月	曜日	性別	年齢 (経験期間)	事故の型	起因物	災害発生の概要
1	花巻	運輸交通業 (道路貨物運送業)	2月	日	男	50歳代 (30年以上)	交通事故 (道路)	トラック	トラックで東北自動車道を走行中、タイヤがバーストし、路肩に駐車して車から降り車両前方を移動中、大型トラックが追突し、押し出された自車に轢かれた。
2	盛岡	農林業 (林業)	2月	月	男	80歳代 (30年以上)	飛来、落下	立木等	斜面の立木をチェーンソーで伐倒する際、当該伐倒木とは別の立木とつる絡みしていたため、当該別の立木が折れて飛来し、被災者の頭部に激突した。
3	大船渡	製造業 (化学工業)	4月	月	男	30歳代 (1年以上 10年未満)	崩壊、倒壊	荷姿のもの	積み上げられたフレコンバッグ上で在庫確認作業を行っていたところ、フレコンバッグ（約600kg）が被災者側に崩壊し下敷きとなった。
4	盛岡	建設業 (土地整理土木工事業)	7月	水	男	60歳代 (1年以上 10年未満)	墜落・転落	トラック	土砂を積んだ3トンドンプトラックで土捨て場の穴（直径約8m、深さ約5m）に向かって後退走行していたところ、走行路（鉄板敷）の端部からダンプトラックとともに転落した。
5	盛岡	鉱業 (砂利採取業)	8月	木	男	70歳代 (1年以上 10年未満)	墜落・転落	掘削用機械	ドラグ・ショベルにより玉石の採取作業を行っていたところ、掘削した穴（深さ約6m、水深約3m）にドラグ・ショベルとともに転落し、水没した。
6	宮古	建設業 (電気通信工事業)	8月	金	男	50歳代 (20年以上 30年未満)	高温・低温 の物との接触	高温・低温 環境	屋外の電気工事において、被災者が体調不良を訴えたため、冷房を稼働させた車内で休憩させていた。その後、意識が無い被災者を車内で発見し、救急搬送したが死亡が確認された。
7	盛岡	製造業 (一般機械器具製造業)	9月	木	男	70歳代 (30年以上)	墜落・転落	作業床、歩み板	電気設備の点検作業を行っていた被災者が、配電盤の通路（高さ約1m）の下の地面に倒れていた。療養中であつたが死亡した。
8	大船渡	農林業 (林業)	9月	月	男	70歳代 (20年以上 30年未満)	墜落・転落	伐木等機械	伐木等機械（フェラーバンチャ）を用いて作業路を作設していたところ、作業路の谷側に崩落し、機械ごと約20m下に転落した。被災者は運転席から投げ出された状態で発見された。

業種などの内訳

業種別	製造業 2人 (1人)	鉱業 1人 (0人)	建設業 2人 (0人)	運輸交通業 1人 (0人)	林業 2人 (0人)	商業 0人 (0人)	左記以外 0人 (2人)	8人 (3人)
監督署別	盛岡 4人 (1人)	宮古 1人 (0人)	釜石 0人 (0人)	花巻 1人 (0人)	一関 0人 (1人)	大船渡 2人 (0人)	二戸 0人 (1人)	
事故の型別	墜落・転落 4人 (2人)	転倒 0人 (0人)	飛来・落下 1人 (0人)	崩壊・倒壊 1人 (0人)	激突され 0人 (0人)	はさまれ・巻き込まれ 0人 (1人)	切れ・こすれ 0人 (0人)	
	破裂 0人 (0人)	高温の物との接触 1人 (0人)	激突 0人 (0人)	感電 0人 (0人)	有害物等との接触 0人 (0人)	交通事故 (道路) 1人 (0人)	その他 0人 (0人)	

注：（ ）内は前年同期

[表2]

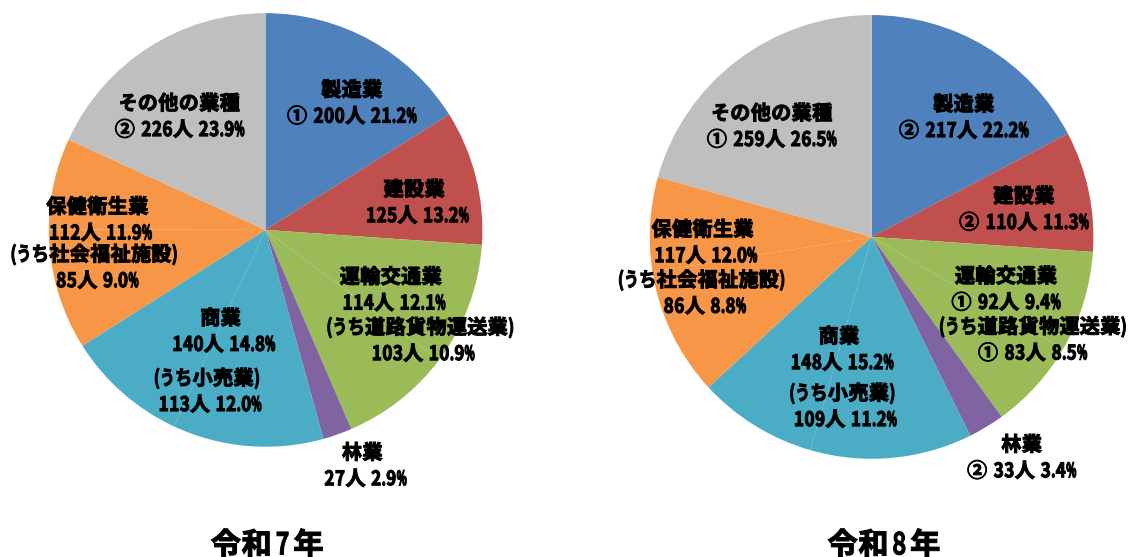
令和8年 労働災害発生状況（休業4日以上之死傷者数）

令和8年1月～9月

岩手労働局

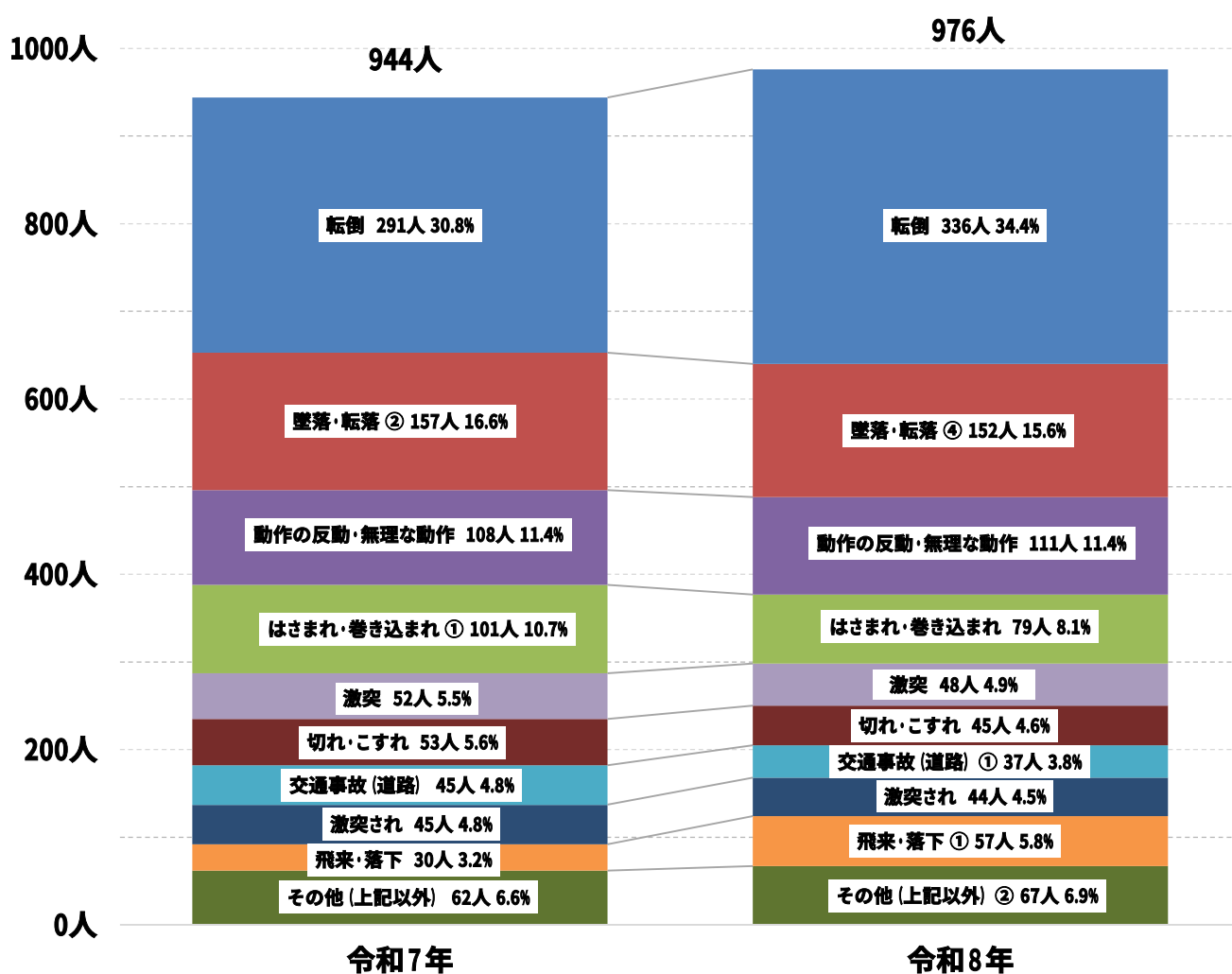
業 種		岩手局			盛岡県	宮古市	釜石市	花巻市	一関市	大船渡市	二戸市
		令和8年	令和7年	増減数							
製 造 業	食料品	14 (5)	16 (6)	-2	1 (1)	1	7 (3)	1	2 (1)	2 (1)	2
	水産食料品	69 (20)	55 (16)	14	22 (5)	2	1	22 (11)	8 (1)	3	11 (3)
	繊維・衣服その他繊維製品	7 (3)	4	3				1	3 (2)	3 (1)	
	木材・木製品、家具・装備品	14 (2)	22 (2)	-8	3 (1)	4 (1)	1		2 (1)	3	3
	パルプ・紙、印刷・製本	5 (3)	7 (1)	-2	3 (2)						
	化学工業	11 (3)	14	-3	2 (2)	2	2	4 (1)		① 1	
	窯業土石	8 (2)	5 (1)	3					2		2 (1)
	鉄鋼業、非鉄金属	8 (1)	7 (2)	1	1			7 (1)			
	金属製品	18 (4)	15 (5)	3	6	2 (1)		5 (2)	4 (1)	1	
	一般機械器具	① 17 (3)	16 (6)	1	① 3 (1)		2 (1)	10 (1)	2		
	電気機械器具	10 (5)	7 (4)	3	1 (1)	1	1	6 (4)			1
	輸送用機械製造	19 (1)	14 (2)	5			1	8 (1)	4	5	1
	電気・ガス		2 (2)	-2							
	その他の製造	17 (5)	16 (5)	1	6 (3)	1		4	2 (1)	1 (1)	3
鉱 業	小 計	② 217 (57)	① 200 (52)	17	① 48 (16)	13 (2)	15 (4)	72 (22)	27 (6)	① 19 (3)	23 (4)
	① 4 (1)		1	3	① 3 (1)				1		
	土木工事	① 43 (7)	42 (7)	1	① 15 (2)	9 (1)	1	10 (4)	3	2	3
	鉄骨・鉄筋家屋	14 (3)	9 (4)	5			1	5 (1)	1		4 (2)
	木造家屋	15 (1)	36 (8)	-21	8 (1)			3	3		1
	その他の建築工事	18 (5)	19 (2)	-1	4 (2)		1 (1)	5	2 (1)		6 (1)
	その他の建設	① 20 (4)	19 (3)	1	① 11 (4)	① 3		2	2	1	1
	小 計	② 110 (20)	125 (24)	-15	① 41 (9)	① 12 (1)	3 (1)	25 (5)	11 (1)	3	15 (3)
	道路貨物運送業	① 83 (18)	103 (15)	-20	① 34 (10)	1	3 (1)	① 33 (6)	9 (1)	2	1
	その他の運輸交通業	9 (5)	11 (5)	-2	6 (3)			2 (1)			1 (1)
	貨物取扱	1	1	0	1						
	農業	18 (4)	15 (2)	3	8	1 (1)	1	4 (2)	2	1	1 (1)
	林業	② 33 (2)	27 (2)	6	① 10 (1)	4	5 (1)	4	1	① 4	5
畜 産 業	畜産	40 (10)	① 33 (3)	7	17 (4)		2	5	3	1	12 (6)
	水産業	10 (2)	① 12 (2)	-2		1	1			6 (1)	2 (1)
	小売業	109 (64)	113 (55)	-4	55 (30)	3 (2)	3 (1)	27 (18)	15 (9)	3 (2)	3 (2)
	その他の商業	39 (16)	27 (11)	12	17 (10)	2	1	15 (4)	3 (2)	1	
	通信業	11 (3)	11 (5)	0	5			1 (1)	2	1	2 (2)
	社会福祉施設	86 (41)	85 (29)	1	24 (9)	5 (3)	5 (4)	26 (10)	9 (5)	8 (6)	9 (4)
	衛生業	31 (13)	27 (14)	4	13 (3)		3 (1)	9 (4)	3 (2)		3 (3)
	旅館業	23 (12)	20 (14)	3	13 (4)	1 (1)		7 (5)	1 (1)		1 (1)
	飲食店	27 (9)	25 (10)	2	13 (2)		1 (1)	7 (2)	4 (3)	2 (1)	
	その他の接客娯楽業	18 (7)	8 (3)	10	16 (6)				1		1 (1)
	ビルメンテナンス業	40 (23)	31 (23)	9	28 (16)	1 (1)		9 (4)	2 (2)		
	その他(上記以外の全ての業種)	67 (29)	69 (22)	-2	27 (11)	2	4 (2)	19 (9)	6 (1)	4 (2)	5 (4)
	合 計	⑥ 976 (336)	③ 944 (291)	32	④ 379 (135)	① 46 (11)	47 (16)	① 265 (93)	100 (33)	② 55 (15)	84 (33)
	令和8年は令和8年9月末の速報値、令和7年は令和7年9月末の速報値です。				① 314 (96)	62 (16)	59 (16)	264 (87)	① 109 (39)	45 (11)	① 91 (26)
	○内は死亡者数(内数)です。				増 減 数	-16	-12	1	-9	10	-7
	新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。				増 減 率	-25.8%	-20.3%	0.4%	-8.3%	22.2%	-7.7%

【グラフ1】 令和7年・令和8年 業種別労働災害発生状況*



* 令和7年は令和7年9月末の速報値、令和8年は令和8年9月末の速報値

【グラフ2】 令和7年・令和8年 事故の型別労働災害発生状況*



* 令和7年は令和7年9月末の速報値、令和8年は令和8年9月末の速報値

○内は死亡者数(内数)

【参考1】

令和8年1月～9月

令和8年 労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数） [月別発生状況]

岩手労働局

業 種		当年累計	前年同期	対前年同期 増減数 増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
製造業	食品	14 (5)	16 (6)	-2	2 (1)		3 (1)	1 (1)	1	4 (1)		1	2 (1)			
	水産食品	69 (20)	55 (16)	14	11 (4)	15 (6)	5	4	3	8 (2)	10 (3)	11 (3)	2 (2)			
	上記以外の食品	7 (3)	4	3	1 (1)					2	2 (2)	1				
	繊維・衣服その他繊維製品	14 (2)	22 (2)	-8	4 (2)	3		2		2	1	2				
	木材・木製品、家具・装飾品	5 (3)	7 (1)	-2	2 (2)	1				1 (1)			1			
	パルプ・紙、印刷・製本	11 (3)	14	-3	3 (2)	1	1	①	2	1 (1)			1			
	化学工業	8 (2)	5 (1)	3	1	1		2 (2)		1	1		2			
	窯業土石	8 (1)	7 (2)	1	1 (1)	2		1		3	1					
	鉄鋼業、非鉄金属	18 (4)	15 (5)	3	4 (1)	2 (1)	1	4 (1)		2 (1)	2	2	1			
	金属製品	① 17 (3)	16 (6)	1	4 (2)	1	2	1	1	3	3	1 (1)	① 1			
建設業	一般機械器具	10 (5)	7 (4)	3	5 (5)	3			1	1						
	電気機械器具	19 (1)	14 (2)	5	2 (1)	4	1	3	1	3	4		1			
	輸送用機械製造		2 (2)	-2												
	電気・ガス	17 (5)	16 (5)	1	4 (3)	1	3	1	1	2 (2)	2	1	2			
	その他の製造	② 217 (57)	① 200 (52)	17	44 (25)	34 (7)	16 (1)	① 22 (4)	10	30 (8)	28 (5)	20 (4)	① 13 (3)			
	小 計	④ 4 (1)	1 (1)	3	300.0%	1	2 (1)	2 (1)	7	5 (1)	① 4	① 1	1	4 (2)		
	土木工事	14 (3)	9 (4)	5	2 (2)	1 (1)	1	3	1	1	2	3				
	鉄骨・鉄筋家屋	15 (1)	36 (8)	-21	2		1	1	1	3 (1)	2	3	2			
	木造家屋	18 (5)	19 (2)	-1	3 (1)	3 (1)	4 (2)	3	3 (1)	1		1				
	その他の建築工事	① 20 (4)	19 (3)	1	2 (1)	2 (1)	1	3 (1)	3 (1)	3 (1)	4	① 2	3			
運輸業 交通業	その他の建設	② 110 (20)	125 (24)	-15	19 (6)	14 (3)	9 (3)	12 (2)	15 (2)	10 (2)	① 12	① 10	9 (2)			
	小 計	① 83 (18)	103 (15)	-20	21 (6)	① 7 (1)	7 (1)	6	9 (3)	12 (1)	12 (3)	6 (1)	3			
	道路貨物運送業	9 (5)	11 (5)	-2	4 (3)	1 (1)		2 (1)		1		1				
	その他の運輸交通業	1	1	0						1						
	貨物取扱	18 (4)	15 (2)	3	2	1	1	2	5 (2)	3 (2)		3	1			
	農業	② 33 (2)	27 (2)	6	5	① 4	6 (1)	4	4 (1)	3		3	① 4			
	林業	40 (10)	① 33 (3)	7	8 (4)	7 (1)	3 (2)	6	2	7 (1)	4 (2)	2	1			
	畜産業	10 (2)	① 12 (2)	-2	2		1	1		3 (2)	2	1				
	水産業	109 (64)	113 (55)	-4	35 (32)	13 (9)	11 (4)	11 (4)	5 (1)	8 (4)	10 (3)	12 (5)	4 (2)			
	小売業	39 (16)	27 (11)	12	13 (9)	5 (2)	2 (1)	2	4 (1)	4	4 (1)	4 (1)	1 (1)			
その他	その他の商業	11 (3)	11 (5)	0	6 (2)	2	1				2 (1)					
	運輸業	86 (41)	85 (29)	1	16 (12)	10 (5)	12 (6)	7 (2)	6 (1)	13 (5)	16 (8)	6 (2)				
	保健業	31 (13)	27 (14)	4	4 (3)	1 (1)	7 (3)	3 (2)	2 (1)	10 (2)		2	2 (1)			
	その他の保健衛生業	23 (12)	20 (14)	3	5 (3)	2 (1)	5 (4)	1	1	1 (1)	4 (1)	3 (2)	1			
	旅館業	27 (9)	25 (10)	2	5 (3)		5 (1)	2 (1)	3	2	2 (1)	7 (2)	1 (1)			
	飲食店	18 (7)	8 (3)	10	3 (3)	3 (2)	1 (1)	1	2	3	3 (1)	2				
	その他の接客娯楽業	40 (23)	31 (23)	9	8 (6)	9 (5)	1	3 (2)	6 (3)	1	6 (3)	4 (2)	2 (2)			
	ビルメン・メンテナンス業	67 (29)	69 (22)	-2	19 (14)	7 (4)	5 (1)	10 (4)	6	5 (2)	7 (1)	4 (3)	4			
	その他（上記以外の全ての業種）	⑥ 976 (336)	③ 944 (291)	32	220 (133)	② 120 (42)	93 (29)	① 95 (22)	80 (15)	118 (30)	① 113 (31)	② 91 (22)	② 46 (12)			
	合 計	149 (72)	157 (68)	① 82 (17)	116 (30)	① 117 (28)	90 (19)	① 112 (31)	70 (11)	51 (15)						

(注) 当年累計は令和8年9月末の速報値、前年同期は令和7年9月末の速報値です。
 ○内は死亡者数（内数）です。 ()内は転倒災害者数（内数）です。
 新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

[参考2]

令和8年1月～9月

令和8年 労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数） [年齢別発生状況]

岩手労働局

業 種		当年累計	年 齢 別 発 生 状 況												
		19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	
製 造 業	食料品	14 (5)		2	1	1	2		1		2 (2)	3 (1)	1 (1)	1 (1)	
	水産食料品	69 (20)													
	上記以外の食料品	7 (3)	2	8 (1)	3	8 (3)	5	8 (2)	7 (4)	10 (3)	7 (3)	5 (3)	2 (1)		
	繊維・衣服その他繊維製品	14 (2)			1		1	2	1 (1)	3	2	1	2		
	木材・木製品、家具・装飾品	5 (3)							1 (1)			1 (1)			
	パルプ・紙、印刷・製本	① 11 (3)		1	① 2	1		3 (1)	1 (1)	1	1	1 (1)			
	化学工業	8 (2)					2	2	1	2 (1)					
	窯業・土石	8 (1)				1	1	1	1	2 (1)	1				
	鉄鋼業、非鉄金属	18 (4)		2	1		1	2	2 (1)	4 (1)	1	1	2 (1)		
	金属製品	① 17 (3)	1		3	1	1	1	3	1	3 (2)	2 (1)		① 1	
	一般機械器具	10 (5)				1	2 (1)		3 (1)	2 (2)	1 (1)				
	電気機械器具	19 (1)		2	2	1	3 (1)	3	1	1		1		1	
	輸送用機械製造														
	電気・ガス	17 (5)			2			4	2 (1)	2	2 (1)	2 (2)	1 (1)	2	
	その他の製造	② 217 (57)	3	13 (1)	20 (2)	① 10	20 (5)	22 (2)	27 (5)	23 (9)	33 (13)	19 (9)	15 (7)	9 (3)	① 3 (1)
小 計	① 4 (1)											1 (1)	1	① 1	
建 設 業	土木工事	① 43 (7)		1	1 (1)	1	2	7 (1)	3	1	① 6 (2)	5	5 (2)	4	
建 設 業	鉄骨・鉄筋家屋	14 (3)		1 (1)	1	1	1	3 (1)		1	4 (1)	1	1		
	木造家屋	15 (1)	1 (1)		1	1	3			1	1	1	2	2	
	その他の建築工事	18 (5)		1 (1)	3 (1)	3	1	2 (1)	2 (1)		2 (1)	2	1	1	
	その他の建設	① 20 (4)			3 (1)	2	1	4	① 3	1 (1)	1 (1)	2 (1)	1		
	小 計	② 110 (20)	1 (1)	3 (2)	7 (2)	8 (1)	8	16 (3)	① 8 (1)	4 (1)	① 14 (5)	11 (1)	10 (2)	7	
	道路貨物運送業	① 83 (18)	1	3		3 (1)	4	12 (2)	① 18 (6)	16 (2)	15 (5)	4 (2)	3		
	その他の運輸交通業	9 (5)	1						1 (1)	1	2 (2)	2 (2)	2		
	貨物取扱	1								1					
	農林業	18 (4)		2	1	1 (1)	1	1	2	1 (1)	2	2	1 (1)	4 (1)	
	林業	② 33 (2)		3		1	3 (1)	2	3	6	7 (1)	2	① 2	① 3	
畜産業	40 (10)	1		7	4	1	6 (4)	3	5 (2)	3 (1)	6 (2)	4 (1)			
水産業	10 (2)					1	1	1	4 (1)	3 (1)					
小売業	109 (64)	1	3	5 (2)	6	4 (2)	5 (2)	13 (9)	21 (10)	10 (5)	17 (15)	17 (12)	2 (2)	5 (5)	
その他の商業	39 (16)		1	1	1 (1)	3	7 (1)	2	11 (5)	5 (4)	4 (2)	2 (2)	1	1 (1)	
通信業	11 (3)			1		1 (1)	2	2 (2)		2	2	1			
社会福祉施設	86 (41)		6 (1)	5 (1)	3	3 (1)	6 (1)	3 (2)	14 (6)	12 (6)	19 (12)	5 (4)	9 (6)	1 (1)	
保健衛生業	31 (13)		1		2	1	4 (1)	5 (3)	3	5 (1)	4 (3)	6 (5)			
旅館業	23 (12)	2	1	1 (1)	2 (2)	1 (1)		3 (2)	3	6 (4)	1 (1)		2 (1)	1	
飲食店	27 (9)	2	3	2	2		4	2	3 (1)		3 (3)	2 (2)	2 (2)	2 (1)	
その他の旅客娯楽業	18 (7)			3 (2)	2		1 (1)	2 (1)	3	1 (1)	3 (1)	1 (1)	2		
ビルメンテナンス業	39 (23)			1		1				6 (5)	1 (1)	5 (4)	13 (9)	8 (4)	
その他	68 (29)	1	3	4 (1)	2 (1)	4 (1)	5 (2)	6 (3)	8 (5)	8 (4)	15 (8)	8 (3)	3 (1)	1	
合 計	⑧ 976 (336)	12 (1)	43 (4)	58 (11)	① 47 (7)	61 (13)	78 (14)	97 (32)	② 131 (46)	124 (49)	① 138 (72)	88 (46)	① 62 (27)	③ 37 (14)	

(注) 当年累計は令和8年9月末の速報値です。
 ○内は死亡者数（内数）です。 ()内は転倒災害者数（内数）です。
 新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

[参考3]

令和8年 主要業種における事故の型別労働災害発生状況(休業4日以上の死傷者数)

令和8年1月～9月

岩手労働局

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温の物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故(道路)	交通事故(その他)	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	計
製造業	25	57	8	14	2	6	38	14			14	2					5		28	3	1	217
建設業	28	20	6	14	4	6	8	7			2						9		5	1		110
道路貨物運送業	28	18	11	4		4	7										4		6	1		83
林業	5	2	1	5	3	9		5												3		33
小売業	8	64		1	1	5	3	5			2						3		16	1		109
社会福祉施設	8	41	4	2		2	1	1			1								24	2		86
全産業	152	336	48	57	13	44	79	45			29	6	1				37		111	17	1	976
	15.6%	34.4%	4.9%	5.8%	1.3%	4.5%	8.1%	4.6%	0.0%	0.0%	3.0%	0.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	11.4%	1.7%	0.1%	100.0%

令和7年1月～9月

製造業	23	52	14	7	3	5	54	10			14						3		13	1		200
建設業	35	24	4	12	3	8	11	15			6						5		2			125
道路貨物運送業	37	15	5	2	2	5	10	1									8		18			103
林業	4	2		4		6	4	4			1								2			27
小売業	12	55	7	2		6	6	2			1						11		11			113
社会福祉施設	5	29	2				1	2			1						2		34	9		85
全産業	157	291	52	30	13	45	101	53			30	1		1			45		108	17		944
	16.6%	30.8%	5.5%	3.2%	1.4%	4.8%	10.7%	5.6%	0.0%	0.0%	3.2%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	11.4%	1.8%	0.0%	100.0%

<差分>

製造業	2	5	-6	7	-1	1	-16	4			0	2					2		15	2	1	17
建設業	-7	-4	2	2	1	-2	-3	-8			-4						4		3	1		-15
道路貨物運送業	-9	3	6	2	-2	-1	-3	-1									-4		-12	1		-20
林業	1	0	1	1	3	3	-4	1			-1								-2	3		6
小売業	-4	9	-7	-1	1	-1	-3	3			1						-8		5	1		-4
社会福祉施設	3	12	2	2		2	0	-1			0						-2		-10	-7		1
全産業	-5	45	-4	27	0	-1	-22	-8			-1	5	1				-8		3	0	1	32

(注) 令和8年は令和8年9月末の速報値、令和7年は令和7年9月末の速報値です。
新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

令和8年 新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害発生状況 (休業4日以上の死傷者数)

令和8年1月～9月

業 種		岩手局		増減数	増減率	盛岡署	宮古署	釜石署	花巻署	一関署	大船渡署	二戸署
業	種	令和8年	令和7年									
製 造 業	食料品											
	水産食料品											
	上記以外の食料品											
	繊維・衣服その他繊維製品											
	木材・木製品、家具・装備品											
	パルプ・紙、印刷・製本											
	化学工業											
	窯業土石											
	鉄鋼業、非鉄金属											
	金属製品											
	一般機械器具											
	電気機械器具											
	輸送用機械製造											
鉱 業	電気・ガス											
	その他の製造											
	小 計											
	土木工事											
	鉄骨・鉄筋家屋											
	建築											
	木造家屋											
	その他の建築工事											
	その他の建設											
	小 計											
	運輸											
	道路貨物運送業											
交 通 業	その他の運輸交通業											
	貨物取扱											
	農業											
	農林業											
	林業											
	畜産業											
	水産業											
	小売業	2		2						2		
	その他の商業											
	通信業											
	社会福祉施設	26	27	-1	-3.7%	14			3		8	1
	衛生業	33	11	22	200.0%	7	26					
そ の 他	旅館業											
	飲食店											
	その他の接客娯楽業											
	ビルメンテナンス業											
	その他(上記以外の全ての業種)											
	合 計	61	38	23	60.5%	21	26		3	2	8	1
	令和8年は令和8年9月末の速報値、令和7年は令和7年9月末の速報値です。				前年同期	7	14		8	3		6
	○内は死亡者数(内数)です。				増減数	14	12		-5	-1	8	-5
					増減率	200.0%	85.7%		-62.5%	-33.3%		-83.3%

いわて年末年始無災害運動

実施期間：令和 8 年 12 月 1 日～令和 9 年 1 月 31 日

〔準備期間：令和 8 年 11 月 1 日～令和 8 年 11 月 30 日〕

あなたの安全家族の願い 年末年始も無災害

本県においては、例年、12月から1月にかけての寒冷期に発生する転倒災害の約6割、交通労働災害の約5割が路面凍結など冬季特有要因によるものとなっており、冬季における労働災害防止が極めて重要となっています。また、これから迎える年末年始は、慌たしさも加わり、季節要因以外の墜落・転落災害など多く発生している災害も重点的に労働災害防止対策を徹底する必要があります。

このため、準備期間を含め、各事業場においては、次の取組などを通じて安全意識の高揚及び安全衛生対策の取組の更なる徹底をお願いします。特に冬季特有災害については裏面のチェックリストを用いるなど、対策の点検をお願いします。

- 経営トップによる安全への所信表明
- 冬季特有災害の防止
- 14次労働災害防止計画に基づく取組の再徹底
- リスクアセスメント・KYの実施及びこれらを踏まえた危険の見える化の実施
- 安全パトロールなど労働災害防止対策の点検の実施
- 労働災害防止団体が実施する年末年始無災害運動への参加



主唱者 岩手労働局／岩手労働災害防止団体連絡協議会

協議会構成団体：(公財) 岩手労働基準協会／建設業労働災害防止協会岩手県支部／陸上貨物運送事業労働災害防止協会岩手県支部／港湾貨物運送事業労働災害防止協会東北総支部岩手県支部／林業・木材製造業労働災害防止協会岩手県支部／岩手県採石工業組合／(公社) ボイラ・クレーン安全協会岩手事務所／(公財) 岩手県予防医学協会／岩手県陸砂利工業組合／(独) 労働者健康安全機構岩手産業保健総合支援センター

協賛 岩手県商工会議所連合会／岩手県商工会連合会／岩手県木造家屋等低層住宅建築工事安全対策協議会

冬季特有災害を防止しよう！

1 積雪・凍結による転倒災害、墜落災害の防止

- ☐ 事業場の敷地図等に積雪・凍結しやすい場所を記入した転倒危険マップ等を作成・掲示し、転倒リスクの見える化を図る。
- ☐ 事務所・工場等の出入口付近、駐車場、通路、作業箇所の積雪・凍結防止のための囲いの設置、除雪、融雪措置の徹底。
- ☐ 工事現場の外部足場、事業場建屋の外階段等の雪の吹き込み防止用ネット等の設置。
- ☐ 滑り難い靴等の着用徹底。
- ☐ 作業時のヘルメットの着用。

※ 12月～2月は冬季転倒災害防止対策強化期間です。

5 一酸化炭素中毒の防止

- ☐ 屋内で石油ストーブ等を使用する際の換気の徹底。
- ☐ 自然換気の不十分な場所では内燃機関を有する機械を使用しない。また、練炭での採暖をしない。
- ☐ 工事現場における練炭によるコンクリート養生は、原則避ける。やむをえず練炭を使用する場合は、一酸化炭素中毒の予防について十分な対策を講じたうえで使用する。

2 車両等のスリップ事故等の交通労働災害の防止

- ☐ スタッドレスタイヤ、降雪用ワイパーなどの早めの交換。
- ☐ 余裕を持った車両運行計画の作成。
- ☐ 速度を控え、早めブレーキ、急ハンドル・急ブレーキ回避の徹底及び十分な車間距離の確保。
- ☐ 橋上・トンネル出入口・日陰部分等の速度控えめの徹底。
- ☐ ブラックアイスバーンを予測した運転。※
- ☐ 運転席を離れる際の車輪止めの設置。

※ブラックアイスバーンとは、濡れているだけに黒く見え、薄い氷の膜ができた路面状態のことで、濡れた路面との見極めが難しい。

3 雪降ろしの際の災害の防止

- ☐ 作業開始前の腰痛予防体操の励行。
- ☐ 安全装備（滑り難い靴・墜落制止用器具（安全带）・ヘルメット等）の徹底。
- ☐ 軒先の立入禁止の徹底。

4 火災・火傷の防止

- ☐ 薪ストーブ・焚き火等の着火の際のガソリン・軽油・灯油等の使用禁止。
- ☐ ガソリン等可燃物の保管場所の火気厳禁の徹底。
- ☐ 事業場、工事現場、寄宿舎等における火気取締責任者の選任、作業終了時・就寝時等の火気の点検の徹底。

6 凍結の緩みによる土砂崩壊災害等の防止

- ☐ 凍結・融解の繰り返しによる地山の緩みから生じる崩壊・転石による災害防止のための作業開始前の地山の点検・こそくの徹底、土止め支保工の適切な設置。
- ☐ 融雪・鉄砲水災害防止のため、作業箇所周辺、上流の雪・融水等の状態の調査の実施と調査結果に基づく適切な措置の徹底。

7 作業時の保温・体操の実施

- ☐ 作業場内の気温調整、防寒衣の着用等による保温の徹底。
- ☐ 作業開始前及び作業の合間の筋肉をほぐす体操の励行。

8 その他の冬季特有災害の防止

- ☐ 積雪・強風によるハウス等の転倒・倒壊防止。
- ☐ 雪崩による危険防止。
- ☐ 吹雪・濃霧による遭難防止対策の徹底。
- ☐ 除雪作業に用いる車両系建設機械の有資格者による運転と安全教育の徹底。
- ☐ 除排雪機械の着氷除去作業時のエンジンの停止。

職場から転倒災害をなくしましょう！

《12月～2月は冬季転倒災害防止対策強化期間です》

★ 転倒危険マップの作成



★ 滑りにくい靴の着用



ピン・金具付きの靴底

金属のピンや金具が靴底に備わっており、氷を引っかき、突き刺して滑りを防ぎます。脱着可能な靴用アタッチメントタイプもあります。



深い溝のある靴底

グリップ力が強いいため滑りにくくなっています。溝が浅くなるとグリップ力が低下するので溝の点検も重要です。